

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 22 日現在

機関番号：13902

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24700724

研究課題名(和文) 禁止令を視点とした小・中学生の不適応行動への支援法の検討

研究課題名(英文) A Study on the Development of the Effective Teaching-Learning Process for Training Injunctions

研究代表者

山田 浩平 (YAMADA, KOHEI)

愛知教育大学・教育学部・講師

研究者番号：60439304

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,300,000円、(間接経費) 390,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は未成年者の不適応行動における対応策を構築するために、禁止令に視点をあて4つの研究を行った。禁止令測定尺度の開発については13項目を作成し、ある程度の信頼性が得られた。禁止令の実情については、「Don't make it(成功してはいけない)」を7割近くの対象者が持っていた。禁止令と不適応行動との関連については、禁止令の成功否定と感情否定因子は、多くの不適応行動と関わりが認められた。具体的な支援については、禁止令を持つ者に特徴的であった、自己を認識する能力と他人に自分の意見を伝えるコミュニケーション能力を高めるための学習指導過程を開発し、介入直後と介入1ヶ月後に効果が得られた。

研究成果の概要(英文)：Objective; 1)This study ascertained the actual state of injunctions among students and examined the relationships between these and maladjusted behavior. 2)This study was to investigate teaching-learning processes for training in injunctions. A injunction training program with a focus on communication and self awareness skills were conducted at students.

Conclusion; 1)Among the students who were subjects of this study, for both males and females those holding numerous injunctions, and those holding the Don't make it and Don't trust injunctions, had life attitudes of self-denial and affirmation of others, and they had higher relative frequencies of maladjusted behavior. 2)It can be concluded from this study that, in addition to the five basic processes of life skill development, it is effective to incorporate a how to develop communication and self awareness skills introductory program as well as self-efficacy formation into the teaching-learning process for life skills training.

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：健康・スポーツ科学・応用健康科学

キーワード：禁止令 不適応行動 自我状態 支援法

1. 研究開始当初の背景

未成年者の中には、不登校、無気力、ストレスなど不適応行動を示す者が少なくない。文部科学省(2010)による調査では、不登校の児童生徒は12万人を超えており、教育現場においてその対応が求められている。このような不適応行動の起因の1つとして、交流分析理論の脚本分析に位置づけられている「禁止令」との関わりが考えられる。禁止令とは、「成長過程において周囲(主に親)との否定的な交流によって形成された考え方や感情」と定義されており(Berne, E., 1986)、人が社会によく適応し成功した人生を送るか、適応できず心身に様々な障害を持つかの違いは、幼少期に親との間で交流した禁止令が大きく関わってくるとしている。今後は、日本の子どもがどのような禁止令を持ち、どのような不適応行動や自我状態などと関わっているのかについて検討し、さらに禁止令を多く持つ者に対しての具体的な支援の実施とその評価を行う必要もある。

2. 研究の目的

本研究では未成年者の不適応行動(不登校、いじめ、ストレスなど)における対応策を構築するために、幼い頃の周囲(主に家族)との交流のうち「禁止令(INJUNCTIONS)」に視点をあて、小・中学生用の禁止令を測定する尺度の開発、小・中学生の禁止令の実情を把握、禁止令と不適応行動及び自我状態との関連を究明、禁止令を多く持つ者に対して具体的な支援の実施とその評価、の4点を目的とした。

3. 研究の方法

研究は2年計画で実施し、2012年は小・中学生用の禁止令の測定尺度を開発し、さらに開発した尺度を使用して1都、1道、2県の小・中学校の児童生徒を対象とした質問紙調査を行い、禁止令と不適応行動および自我状態との関連を検討する。

2013年には海外での研究の文献考証の結果を踏まえ、インタビュー調査を実施して支援プログラムを開発し、開発したプログラムを研究協力者の学級担任と養護教諭によって児童に実施する。実施したプログラムは直後評価、フォローアップ調査を行う。

4. 研究成果

本研究は未成年者の不適応行動(不登校、いじめ、ストレスなど)における対応策を構築するために、幼い頃の周囲との交流のうち「禁止令(INJUNCTIONS)」に視点をあて、1)小・中学生用の禁止令を測定する尺度の開発、2)小・中学生の禁止令の実情を把握、3)禁止令と不適応行動及び自我状態との関連を究明、4)禁止令を多く持つ者に対して具体的な支援の実施とその評価、の4点を目的とした。

(1) 禁止令測定尺度の開発

Goulding et al. (1976, 1980)によって報告されている13種類の禁止令について、杉田らの訳本を基に中野ほか(1988)、仲條ほか(1989)が高校生を対象に行った研究を参考にして13項目を作成し、2012年5月に中部地区の公立小中学生562人(男子284人、女子278人)を対象に質問紙調査を実施した。その後、集計を行い、分析としては最小二乗解、バリマックス回転による因子分析を行ったところ、4因子が抽出された(累積説明率64.4%)。第1因子は「5. 成功してはいけない」、「7. 重要な人物になってはいけない」など5項目であり「成功否定(Denial of Make it)」因子と命名した。第2因子は「3. 子どものように楽しんではいけない」、「13. 感じてはいけない」など3項目で「感情否定(Denial of Emotional)」因子、第3因子は「1. 生存してはいけない」、「2. 男・女であってはいけない」など3項目で「存在否定(Denial of Exist)」因子、第4因子は「8. 仲間入りしてはいけない」、「9. 信用してはいけない」の2項目で「対人関係否定(Denial of Interpersonal Relations)」因子と命名した。なお、これら各因子と禁止令13項目の信頼性を検討するためにCronbachの係数を求めたところ、「成功否定」因子=.89、「感情否定」因子=.87、「存在否定」因子=.81、「対人関係否定」因子=.80、禁止令13項目=.84であった。

(2) 禁止令の実情

2012~13年のそれぞれの年の5月に、全国の公立小中学生1144人(男子589人、女子555人)を対象に質問紙調査を実施した。禁止令の質問項目は以下の通りである。

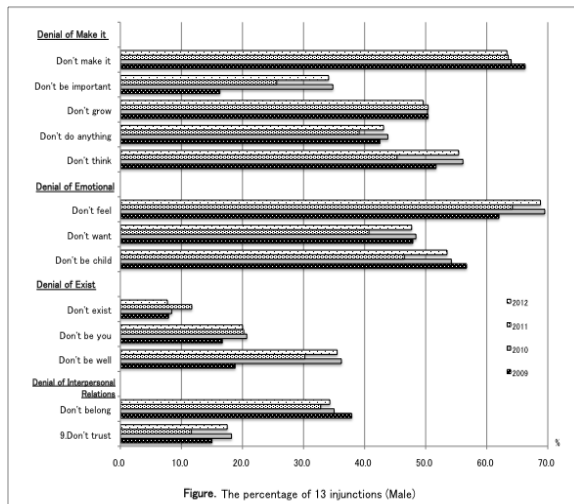
1. Don't exist: 自分は生まれてこない方がよかったと思う
2. Don't be you (the sex you are): 男(女)に生まれて損だと思う
3. Don't be child: 遊んでいるとこれでもいいのか不安になると思う
4. Don't grow: 子どものままでいたい、大人になんかなりたくないと思う
5. Don't make it: 自分は肝心なところで失敗するのではないかと思う
6. Don't do anything: 自分で物事を決めることができないと思う
7. Don't be important: 自分は家族から期待されていないと思う
8. Don't belong: なかなか友だちやグループに溶けこめないと思う
9. Don't trust: むやみに人を信用してはいけないと思う
10. Don't be well: 自分はもともと身体が弱いと思う
11. Don't think: 言われたことには自分で考えないで従ってしまうと思う
12. Don't feel: 腹がたっても、悲しくても顔に出してはいけないと思う
13. Don't want: 物を欲しがってはいけない

と思う

上記の13項目に対して、「1.いつも」、「2.時々」、「3.ほとんどない」の3件法にて回答を得た。「1.いつも」を2点、「2.時々」を1点、「3.ほとんどない」を0点とし、得点が高いほど禁止令を多く受けていることを示す(得点範囲0~26点)。

その結果、2012~13年の年別で小中学生の持つ禁止令の平均個数を調べるために、禁止令13種類の中で「1.いつも」と答えた項目数を調べると、2012~13年の2年間ではほぼ同様の傾向がみられ、男子の持つ禁止令の数は5.18~5.67個であり、女子の数は6.15~6.86個であった。これらの個数について男女の差をみるためにt検定(対応なし)を行ったところ、2年間とも女子の方が男子よりも多くの禁止令を持っていた。

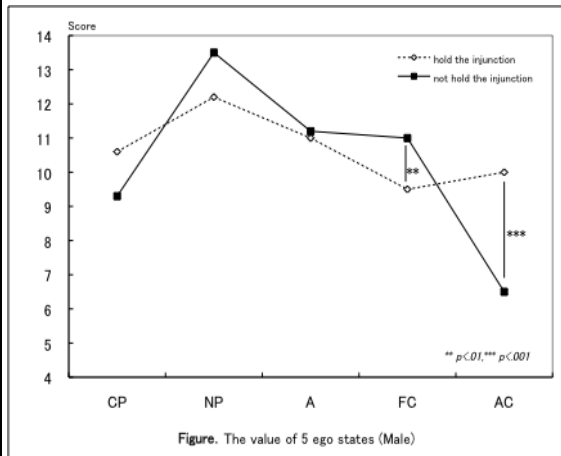
次に、禁止令の各質問に対して「1.いつも」と答えた者の割合を男女別にみると2年間ではほぼ同様の傾向がみられ、男子では下図に示すように60%以上の者が、女子では70%以上の者が「5.成功してはいけない」、「12.自然に感じてはいけない」の禁止令を持っており、次いで男女とも「3.子どものように楽しんではいけない」、「11.考えてはいけない」、「4.成長してはいけない」の順であった。このように男女とも上位の禁止令は共通していた。さらに、これら13種類の禁止令について男女間の差をみるために χ^2 検定をしたところ、「2.男(女)であってはいけない($\chi^2=12.8, p=.01$)」、「6.実行してはいけない($\chi^2=7.6, p=.05$)」の2項目は女子の方が男子に比べて有意に割合が高かった。



(3) 禁止令と自我状態との関連

禁止令13項目の得点について、各群の人数に偏りが出ないように男女別に平均値を基準に標準偏差+0.5SD以上を「禁止令保持群」、±0.5SD以内を「中間群」、-0.5SD以下を「禁止令非保持群」の3群に分類した。これらのうち、禁止令保持群と非保持群別に自我状態(新版 TEG II 東大式エゴグラム

Ver. II:55項目)の型をみると、下図に示すように、男女とも禁止令非保持群は自他肯定の型を示し、禁止令保持群は自己否定・他者肯定の型を示した。さらに、5つの自我状態別に得点の比較をすると、男女とも禁止令非保持の方が禁止令保持群に比べて、FCの得点〔男子 $t=3.47, p=.01$, 女子 $t=2.18, p=.05$ 〕は有意に高く、ACの得点〔男子 $t=5.69, p=.001$, 女子 $t=4.54, p=.01$ 〕は有意に低かった。



(4) 禁止令と不適応行動との関連

禁止令の4因子を目的変数、不適応行動(身心愁訴スケール Takada et al. (2004))、危険行動を説明変数として重回帰分析を行い、それらの関係について検討した。これらの関係を検討するにあたり禁止令については男女間において有意な差がみられたので、性別の影響をコントロールするために、性別も説明変数のリストに加えた。なお、不適応行動、危険行動との間には関わりがあることが推測されたが、多重共線性の指標の一つであるVIFは1.14~2.58と高くなかったため、説明変数として投入することが可能であると判断した。

Table. Relationships between Injunctions, and Maladjustment Behavior and Health Risk Behavior

	Denial of Make it	Denial of Emotional	Denial of Exist	Denial of Interpersonal Relations
Distinction of sex	.178 *	.247 **	.146 *	.139 *
Maladjustment Behavior				
Easily get irritated	.314 ***	.304 ***	.254 **	.289 ***
Easily depressed	.317 ***	.118 *	.151 *	.189 **
Easily feel sick	.136 *	.241 **	.367 ***	.075
Easily get in no mood to do	.332 ***	.310 ***	.215 **	.157 *
Relationship between myself and friends gets bad	.345 ***	.213 **	.091	.385 ***
Feel difficulty decide	.317 ***	.129 *	.164 *	.094
Health Risk Behavior				
Smoking	.194 **	.249 **	.184 *	.187 *
Sexual intercourse	.149 *	.234 **	.074	.048
Violence, Abuse, Ignore	.124 *	.248 **	.062	.071
Self-injury	.119 *	.287 **	.291 ***	.144 *
adjR ²	.304	.347	.294	.272
F value	18.46 **	10.83 ***	8.79 **	7.14 **

*p<.05, **p<.01, ***p<.001

その結果、上図に示すように、性別についてみると禁止令の4因子すべてと関連が認められた。次に不適応行動についてみると殆どの不適応行動は禁止令との関わりが認められ、因子別に不適応行動との関わりをみると、禁止令の「成功否定」因子と「感情否定」因子は、不適応行動6種類すべてと関わりが認められた。

(5) 禁止例令を持つ者への具体的な支援

具体的な支援については、質問紙調査とインタビュー調査の結果から禁止令を持つ者に特徴的であった、自己を認識する能力と他人に自分の意見を伝えるコミュニケーション能力を高めるための学習指導過程を開発した。

自己認識能力の開発

自己認識能力を効果的に形成する学習指導過程を開発するために、千葉県内の小学生135人を対象に介入研究を実施した。授業は、自己認識スキル形成のために「教示」「模倣」「練習」「フィードバック」「定着化」の活動を行った基本過程に自己認識能力成立のための要件を教示する活動(認識形成)と自己効力感を形成させる活動(自己効力感形成)を加えて行った。授業の評価は、文章完成法(SCT)、セルフエスティーム尺度(SES)を用いて、授業前、直後、1週間後、1ヶ月後に行った。

その結果、自己認識能力の基本的学習指導過程に、認識形成と情意形成を取り入れた群は自己認識能力の習得と定着に効果的であることが明らかとなった。

コミュニケーション能力の開発

この研究では千葉県と東京都の小学校5年生278人を対象に、コミュニケーション能力を形成するための授業を行った。なお、対象の児童は、4つのグループ、即ち認識・情意形成(自己効力感形成)群(80人)、認識形成群(55人)、自己効力感形成群(56人)、基本過程群(87人)に分け、授業の評価としては、授業前、直後、1週間後、1ヶ月後に、児童用自己主張尺度、自己効力感尺度、セルフエスティーム尺度を行った。また、授業中は形成的評価を行った。その結果、コミュニケーション能力を形成するための学習指導過程としては、能力形成のための基本的な5つの形成過程に、形成の仕方(認識形成)と自己効力感を高める情報源(情意形成)を取り入れることが効果的であることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計3件)

山田浩平：交流分析における禁止令と不適応行動及び自我状態との関連、民族衛生、査読有、2014:巻数未定(印刷中)

山田浩平、前上里直、大津一義：自己認識スキルを効果的に形成するための学習指導過程の開発、思春期学研究、査読有、31(4):376-383、2013

Kohei YAMADA、Kazuyoshi OHTSU、Naoshi MAEUEZATO：Effective Teaching - Learning Process for Training Assertive Communication Skills, International Journal of School Health, peer review, 2013:45-58, 2013

[学会発表](計5件)

山田浩平、前上里直：自己認識スキル形成のための学習指導過程の検討、第60回日本学校保健学会、2013.11.15-17、(聖心女子大学)

山田浩平、前上里直：中学生の社会的スキルと不適応行動との関連、第22回日本健康教育学会、2013.6.22-23、(千葉大学)

山田浩平、前上里直、大津一義：チュウ学生の持つ禁止令の実情、第16回千葉県学校保健学会、:36-37、2012.12.8-9、(千葉大学)

山田浩平、前上里直：禁止令と Sense of Coherence との関連、第59回日本学校保健学会、53:239、2011.11.9-11、(神戸国際会議場)

山田浩平、前上里直：高校生の持つ禁止令と不適応行動及び自我状態との関連、第21回日本健康教育学会、:168、2011.7.7-8、(首都大学東京)

[図書](計0件)

[産業財産権]

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

[その他]

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山田 浩平 (YAMADA Kohei)

愛知教育大学・教育学部・講師
研究者番号：60439304

(2)研究分担者
なし

(3)連携研究者
前上里 直 (MAEUEZATO Naoshi)
北海道教育大学・教育学部・准教授
研究者番号：60333655